

|         |                     |
|---------|---------------------|
| 法人名     | 公益財団法人大阪府都市整備推進センター |
| 作成(所管課) | 都市整備部事業調整室事業企画課     |

## ○ 経営目標設定の考え方

### ミッション

○まちづくりの総合コーディネート財団として、技術力・ノウハウ、マンパワーの蓄積・発揮により、府や市町村と緊密に連携しながら、府域が抱える都市的課題の解決に貢献し、良質で魅力あるまちづくりの推進を図る

#### ■ 大阪府の施策

- ・大阪・関西のさらなる成長・活力の実現
- ・防災・減災、安全・安心の強化
- ・都市魅力の向上と住みよい環境づくり

### 基本方針

#### 1 市町村等への技術支援によるまちづくり

- ・より良質な地域の形成に寄与する土地区画整理事業を施行する市町村や土地区画整理組合等を技術的に支援
- ・道路施設の維持管理等、市町村事業を技術的に支援するとともに、研修等を通して市町村技術職員の育成を図り、まちづくりのすそ野を拡大

#### 2 大阪府施策の補完・代行的役割を果たすまちづくり

- ・府のまちづくり施策を補完するとともに、府の役割を代行し、市町村を支援しながら、大阪のまちづくりを推進

#### 3 住民・顧客ニーズに柔軟に対応したサービスを提供するまちづくり

- ・住民や顧客ニーズに柔軟に対応した新商品の開発やきめの細かな維持管理等を通じ、利用者満足度を向上

#### 4 法人の持続可能性の確保

- ・法人を将来にわたって支える財務の健全性の確保等を通じ、法人の持続可能性を確保

### 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

#### ① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること

- ・既成市街地のリノベーション・再開発等への伴走支援地区数(累計)  
【なし(R7実績)→3地区(R12累計)】
- ・危険密集が残る市での面整備等を目指した「民間活力を誘発するまちづくり」への支援地区数  
【なし(R7実績)→4地区(R12)】
- ・土地区画整理等の伴走支援地区数  
【10地区(R7実績)→8地区以上(R12)】
- ・市町村のインフラ維持管理等への支援  
(大阪府の地域毎の維持管理連携プラットフォームにおける勉強会への参加団体数)
- ・市町村職員等技術研修における市町村職員の受講者数  
【182名(R7実績)→150名(R12)】

#### ② 法人が提供するサービスが期待される効果を発揮し府民(利用者)から評価されていること

- ・大阪北摂霊園における樹木葬墓地の新規契約(体)数  
【349体(R7実績)→400体以上(R12)】
- ・大阪北摂霊園における一般墓地の墓じまいに対する合葬式墓地への改葬率  
【33.9%(R7実績)→27.2%以上(R12)】
- ・北千里再開発事業への参画
- ・此花西部臨港緑地エリアの賑わいづくり  
【一部供用(R7実績)  
→東側区間の供用開始及び西側区間の事業着手(R12)】

#### ③ 財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること

- ・特定正味財産の確保  
【27,584百万円(R7見込)→27,716百万円(R12)】

#### ④ 経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること

- ・駐車場運営事業における収益確保  
【73百万円(R7見込)→52百万円(R12)】
- ・不動産賃貸管理事業(土地貸付)における収益確保(千里中央)  
【363百万円(R7実績)→363百万円(R12)】
- ・資産運用益の確保  
【228百万円(R7実績)→427百万円(R12)】

|     |                     |
|-----|---------------------|
| 法人名 | 公益財団法人大阪府都市整備推進センター |
|-----|---------------------|

○ 令和7年度の経営目標達成状況及び令和8年度経営目標設定表

| I. 最重要目標(成果測定指標)                |  |    |    |           |           |                    |            |          |           |            |                    |                |  |  |
|---------------------------------|--|----|----|-----------|-----------|--------------------|------------|----------|-----------|------------|--------------------|----------------|--|--|
| 戦略目標                            | 成果測定指標   | 新規 | 単位 | R6<br>実績値 | R7<br>目標値 | R7<br>実績値<br>【見込値】 | R7<br>ウエイト | R7<br>得点 | R8<br>目標値 | R8<br>ウエイト | 中期経営計画<br>(R8～R12) |                | R8目標設定の考え方<br>(数値の根拠)<br>※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載  |  |
|                                 |  |    |    |           |           |                    |            |          |           |            | R8<br>目標値          | 最終年度<br>目標値    |  |  |
| ① 法人のミッションに合った公共的サービスが提供されていること | 市町村のインフラ維持管理等への支援<br>(大阪府の地域毎の維持管理連携プラットフォームにおける勉強会への参加団体数)  | ☆  | 団体 | -         | -         | (39)               | -          | -        | ↓33       | 30         | -                  | -              | 令和7年度は試行的に政令市を除く41市町村間の「顔の見える関係づくり」や「課題の共有」に着手したが、令和8年度から個別課題に対する解消方策の検討等、本格実施に移行する(対象となる市町村は限られてくる)ため、政令市を除く41市町村の8割の参加を目標値とする。(41×0.8=32.8)※8割は市町村技術支援実績を参考とした。  |  |
|                                 | 密集市街地まちづくり活動の支援実績<br>(老朽建築物除却への支援件数)   |    | 件  | 62        | 60        | 60                 | 30         | 30       | -         | -          | -                  | -              | -  |  |
| 法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)              |  |    |    |           |           |                    |            |          |           |            |                    | 戦略目標達成のための活動事項 |  |  |
| 最重要とする理由、<br>経営上の位置付け           | <p>○ 市町村の技術系職員が減少する中、インフラの老朽化対応など市町村に求められる役割はますます大きくなっている。</p> <p>○ こうした状況において、住民に身近な基礎的な自治体である市町村が、インフラの維持管理を将来にわたって安定的に持続するには、その技術力や体制を確保していくことが重要となる。</p> <p>○ そのため、大阪府では令和7年3月に「基礎自治機能充実強化方針」を策定し、「市町村における将来のあり方検討の場づくり」、「市町村の取組への支援」、「人的・財政的支援等」を今後の取組の3本柱として市町村支援に取組んでいくこととなっている。</p> <p>○ 当センターでは、この府の取組3本柱の内「市町村における将来のあり方検討の場づくり」を強力にサポートするため、大阪府の各土木事務所とその管内市町村が一堂に会し地域の維持管理のあり方を検討する「維持管理連携プラットフォームにおける勉強会」を府内全地域(7地域)で展開をすることを戦略目標とし、昨年度から試行的に市町村間の「顔の見える関係づくり」や「課題の共有」に着手したところである。</p> <p>○ 今年度から先進事例調査や国や関係機関との連携による勉強会の運営体制を整えた上での本格実施として、地域課題解消に向けた制度設計の支援に着手するため、「市町村のインフラ維持管理等への支援」を最重要と位置づけた。</p> |    |    |           |           |                    |            |          |           |            |                    |                | <p>大阪府による市町村支援の舞台となっている維持管理連携プラットフォーム(土木事務所毎に設置)において、市町村ならではの課題に対して市町村同士が共に検討する勉強会をセンターが開催・運営し、プラットフォームの垂直連携に加え、水平連携の強化により市町村の基礎自治機能充実強化を図る。</p>   |  |
| 最重要目標達成のための<br>組織の課題、改善点        | <p>○ これまで形骸化していた大阪府の「維持管理連携プラットフォーム」を実効性のある有意義なものにするため、令和7年度は、同プラットフォームを活用した勉強会を立上げ、市町村のお困りごとに真摯に向き合い、解決方策の提案や先行事例の紹介など、市町村からの信頼回復、顔の見える関係づくりに務めた。</p> <p>○ 令和8年度は、維持管理の制度設計などについて本格的な討議に入っていくため、広域連携や包括管理委託などに関する専門知識や先進事例の収集などについて、当センターが総力戦で取り組み、調査研究を行うことに加え、インフラ維持管理に関して市町村を支援している国土交通省やインフラメンテナンス国民会議などの関係機関ともタイアップし勉強会を運営していく。</p> <p>○ また、会議が一方通行で終わるのではなく、課題解決に繋がる討議ができるよう、市町村の出席者にも意識を持った職員への参加を要請していく。</p> <p>○ さらに、勉強会において、維持管理業務効率化のための方策として、当センターの一括発注の拡大(現在は橋梁等の点検業務のみ)について要請があった場合は、速やかに対応するなど、信頼関係を構築しながら持続可能な運営を行う。</p>  |    |    |           |           |                    |            |          |           |            |                    |                | <p>○ 参加しやすい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村のお困りごとを事前に把握し、先進事例などを調査紹介(価値ある会議に)</li> <li>市町村を事前に訪問し、部長、課長等役員に勉強会の内容を説明し、課題解決に向けた意識を持った職員の出席を促す(参加者の意識)</li> <li>勉強会での議論の内容は、ニュースレターとして全市町村に配布(市町村内での理解)</li> <li>業界紙等へ報道提供し、業界全体に取組みをPR(参加意欲の向上)</li> </ul> <p>○ 会議の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省やインフラメンテナンス国民会議など、市町村支援に取り組む団体と連携し、全国の先進事例や先進技術について話題提供してもらう</li> <li>会議後にアンケート調査を行い、会議の内容、運営等について評価を受け、改善を重ねる。</li> </ul> <p>○ 会議の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村同士の広域連携や府との垂直連携など、実現に時間を要する仕組みの検討については、先行事例や国土交通省、府の協力を受けながら、地域の実情に合わせた仕組みとなるよう継続的に市町村の検討を支援する。</li> </ul> <p>○ 解決策の構築支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>センターが行う市町村への支援策について、事前に府及びセンターにて協議、調整し、市町村からの支援要請に対してセンターが実施可能である場合は、業務の一括発注等による支援に取り組む。</li> </ul> |  |
| 活動方針                            | <p>○ 各市町村の取組や課題について参加者全員が発言する場を設けることや有志による懇談会等で、市町村同士の顔の見える関係を構築。</p> <p>○ 全地域で画一的でなく、地域の特性に合った課題解決方策の立案を目指した運営を行う。</p> <p>○ 年度内に継続検討の場が必要となった場合は、複数回開催する。</p> <p>○ 府はもとより、国土交通省、公的団体(インフラメンテナンス国民会議、国土政策研究所)、先進的な取組を実装する府外の自治体や企業とも連携し運営。</p> <p>○ 会場、日時、検討課題等については、市町村のニーズを把握したうえで決定。</p>  |    |    |           |           |                    |            |          |           |            |                    |                |  |  |

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

| 戦略目標                            | 成果測定指標                                     | 新規 | 単位 | R6<br>実績値     | R7<br>目標値    | R7<br>実績値<br>【見込値】 | R7<br>ウエイト | R7<br>得点 | R8<br>目標値 | R8<br>ウエイト | 中期経営計画<br>(R8～R12) |             | R8目標設定の考え方<br>(数値の振換)<br>※累積数値による目標設定の<br>場合は、その理由も記載   | 戦略目標達成のための活動事項  |
|---------------------------------|--|----|----|---------------|--------------|--------------------|------------|----------|-----------|------------|--------------------|-------------|---|---|
|                                 |  |    |    |               |              |                    |            |          |           |            | R8<br>目標値          | 最終年度<br>目標値 |   |   |
|                                 |  |    |    |               |              |                    |            |          |           |            |                    |             |   |   |
| ① 法人のミッションに合った公共的サービスが提供されていること | 既成市街地のリノベーション・再開発等への伴走支援地区数(累計)            | ☆  | 地区 | -             | -            | -                  | -          | -        | 1<br>(累計) | 5          | 1<br>(累計)          | 3<br>(累計)   | まちづくり事業化検討など、まちづくり初期期支援に関わる地区のうち、中期経営計画期間(R8～R12)において、センターが伴走支援し事業化を見込む地区数の累計を設定。   | 初期期支援を経て事業化が決定された地区に対して、市町村等からの要請に応じて、“公益財団法人”の強みを活かし、行政とステークホルダー間の適正なコーディネート役を担いつつ、準備組合等の事務局支援までを想定した伴走支援へ展開していく。      |
|                                 | 危険密集が残る市での面整備等を目指した「民間活力を誘発するまちづくり」への支援地区数 | ☆  | 地区 | -             | -            | -                  | -          | -        | 4         | 5          | 4                  | 4           | 大阪府密集市街地整備方針(平成26年3月大阪府策定、令和8年3月改定)を踏まえ、危険密集未解消区域を含む庄内地区、豊南町地区(豊中市)、北部地区(門真市)、池田・大利地区(寝屋川市)の4地区に対する支援を実施。   | 令和12年度末までの危険密集の全域解消にも資するよう、防災街区整備事業等による面整備の事業化に向け、府や市と連携して課題の整理、地権者意向の把握、具体化に向けた調整や技術的支援等の取組を進める。                       |
|                                 | 土地区画整理等の伴走支援地区数                            | ☆  | 地区 | (11)          | -            | (10)               | -          | -        | 10        | 5          | 8以上                | 8以上         | 都市郊外の開発余地が減少する一方で、既成市街地の再整備のニーズは高まっている。既成市街地においては、従来の換地手法に加え、再開発事業や沿道街区整備事業など多様な手法を組み合わせることが必要であるため、調査研究を重ね専門知識・ノウハウの習得に努め、中期経営計画に掲げる目標値として10地区をR8目標値に設定。 | ニーズが高まる既成市街地での「土地の再編」については、多くの既存建物や居住者が存在することから、新たに必要となる再開発事業や沿道街区整備事業などの専門知識やノウハウを習得し、街を動かせるだけの提案力を備え土地区画整理事業の支援に取り組む。 |
|                                 | 土地区画整理等の地元支援地区数                            |    | 地区 | 19            | 18           | 18                 | 5          | 5        | -         | -          | -                  | -           | -   | -   |
|                                 | 市町村道路施設点検等の支援団体数(支援に関する基本協定締結団体数)          |    | 団体 | 40<br>(累計)    | 41<br>(累計)   | 41<br>(累計)         | 2          | 2        | -         | -          | -                  | -           | -   | -   |
|                                 | 市町村職員等技術研修における市町村職員の受講者数                   |    | 名  | 339<br>(11講座) | 150<br>(5講座) | 182<br>(5講座)       | 5          | 5        | ↓150      | 5          | 150                | 150         | 研修計画に基づき、30名×5講習で設定。  | 市町村職員のニーズにあった研修になるよう、研修後に毎回アンケートを実施し講義内容に反映する。また、出席する職員の負担を軽減するため年度初めや年度末を避けるとともに、Web配信を実施する。                           |
|                                 | 大阪府の地域維持管理連携プラットフォームにおける勉強会の実施回数           |    | 回  | -             | 7            | 10                 | 3          | 3        | -         | -          | -                  | -           | -   | -   |

| 戦略目標  | 成果測定指標   | 新規 | 単位     | R6<br>実績値                              | R7<br>目標値   | R7<br>実績値<br>〔見込値〕   | R7<br>ウエイト | R7<br>得点                    | R8<br>目標値   | R8<br>ウエイト | 中期経営計画<br>(R8～R12)   |  | R8目標設定の考え方<br>(数値の根拠)<br>※累積数値による目標設定の<br>場合は、その理由も記載   | 戦略目標達成のための活動事項  |
|---|--|----|--------|--|---|--|------------|-----------------------------|---|------------|----------------------|--|---|---|
|   |  |    |        |  |   |  |            |                             |   |            | R8<br>目標値            | 最終年度<br>目標値  |   |   |
|   |  |    |        |  |   |  |            |                             |   |            |                      |  |   |   |
| ② 法人が提供するサービスが期待される効果を発揮し府民(利用者)から評価されていること | 大阪北摂霊園における樹木葬墓地の新規契約(体)数                               |    | 体      | 445                                    | 281   | 349  | 5          | 5                           | 411   | 5          | 400以上                | 400以上  | 令和8年度に実施する樹木葬墓地の木だち(占有型)等の販売数をベースとした数値を設定。  | 多様化する墓地ニーズに対応した魅力ある霊園として広告宣伝・販売促進を行う。<br>墓地見学会の実施、Webによる広告宣伝を行い、既存墓地(一般墓地)のプランディングを図りつつ、樹木葬墓地の新規貸付墓所数の目標達成を目指す。 |
|   | 大阪北摂霊園における一般墓地の墓じまいに対する合葬式墓地への改葬率(合葬への改葬区画数/一般墓地返還区画数) |    | %      | (27.2)                                 | 27.2  | 33.9   | 5          | 5                           | ↓27.2   | 5          | 27.2以上               | 27.2以上   | 近年、全国的に墓離れが増加傾向にある中、目標値については、単年度の実績値とするのではなく、中期経営計画における目標値27.2%を目標とする。(直近5年間における平均値が27.04%であるため)  | 一般墓地の墓じまいにおける遺骨の改葬先について、お客様の負担を軽減できる合葬式墓地の特徴(承継不要・遺骨永代管理)を活かし、利用促進を図る。  |
|   | まちづくり初期期活動に対する助成件数                                     |    | 件      | 11                                     | 10  | 10   | 5          | 5                           | -   | -          | -                    | -  | -   | -   |
|   | 北千里再開発事業への参画   |    | -      | 引き続き事務局業務を担うとともに、都市計画決定に向けて、市との協議に着手した | 都市計画決定に向けて、生活再建の方向性も含めた地権者の合意を得るとともに、参加組合員の公募条件について、準備組合として(案)を取りまとめる | ※都市計画決定に向けて、生活再建の方向性も含めた地権者の合意を得たが、参加組合員の公募条件について、準備組合として(案)を取りまとめるに至らなかった | 15         | 0                           | 都市計画決定後の組合設立に向けて、事業計画(案)を作成するとともに、参加組合員の公募条件を取りまとめる | 10         | -                    | -  | ・都市計画決定後の組合の設立に向け、事業計画(案)を作成するとともに、参加組合員の公募条件を取りまとめることを目標とする。<br>(参考)<br>予定している事業スケジュールは以下のとおり。<br>令和8年度～都市計画決定<br>令和9年度～再開発組合設立認可<br>令和10年度～権利変換計画認可<br>令和11年度～工事着手<br>令和20年度～工事完了 | 地区センターの大規模地権者として準備組合の事務局運営を通じて事業推進に積極的に関与する。  |
| 此花西部臨港緑地エリアの賑わいづくり                          |  | -  | 確認書を締結 | 令和7年度一部供用                              | 令和7年度一部供用   | 5  | 5          | 東側区間の工事着手に必要となる事業者との使用契約書締結 | 5   | -          | 東側区間の供用開始及び西側区間の工事着手 | 既に事業者が決定している東側区間の工事着手を目指すことから、そのために必要となる、事業者との使用契約書締結を目標とする。 | 東側区間では事業者と関係者との計画設計等の協議を支援すると共に、工事着手に向けた環境を整える。西側区間については、事業化に向けた再度の事業者公募について協議会での合意形成を図り、関係者と条件整理などを行っていく。  |   |

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

| 戦略目標                                   | 成果測定指標                            | 新規 | 単位  | R6<br>実績値 | R7<br>目標値 | R7<br>実績値<br>〔見込値〕 | R7<br>ウエイト                 | R7<br>得点  | R8<br>目標値 | R8<br>ウエイト | 中期経営計画<br>(R8～R12) |             | R8目標設定の考え方<br>(数値の根拠)<br>※累積数値による目標設定の<br>場合は、その理由も記載                  | 戦略目標達成のための活動事項  |
|--|-----------------------------------|----|-----|-----------|-----------|--------------------|----------------------------|-----------|-----------|------------|--------------------|-------------|--|---|
|  |                                   |    |     |           |           |                    |                            |           |           |            | R8<br>目標値          | 最終年度<br>目標値 |  |   |
| ③ 財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること | 特定正味財産の確保<br>(R7年度決算額の確保)         | ☆  | 百万円 | (27,447)  | —         | (〔27,584〕)         | —                          | —         | ↓ 27,534  | 5          | 27,534             | 27,716      | 安定的な経営を確保するため、令和7年末と同程度を確保する。  | 令和7年末における特定正味財産額(※)について、中期経営計画期間の最終年度(令和12年度)末において同額以上を確保する。<br>(※:特定正味財産額とは、「密集市街地まちづくり活動支援事業」や「環境共生型まちづくり事業」、「近隣センターまちづくり事業」に係る正味財産を除外した額のことをいう。) |
|  | 公益目的事業に資する正味財産の維持<br>(R2年度決算額の維持) |    | 百万円 | 32,785    | 32,195    | [32,573]           | 5                          | 5         | —         | —          | —                  | —           | —  | —   |
| ④ 経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること | 駐車場運営事業における収益確保                   | ☆  | 百万円 | (95)      | —         | (〔73〕)             | —                          | —         | ↓ 49      | 5          | 49                 | 52          | 駐車場運営事業にかかる収益(経常増減額から管理部門経費を除く)を確保し、R8年度の江坂南駐車場からの撤退等、厳しい状況を踏まえた目標とする。 | 駐車場の適切な維持管理を継続するとともに、災害等発生時の適切な管理者対応に備える。また河川占用駐車場等においては、公益法人が管理・運営している特別な駐車場であることを実感いただく取組みとして、PRボードの設置とともに、アドプト活動等との連携により良好な河川環境づくりを進めていく。        |
|  | 不動産賃貸管理事業(土地貸付)における収益確保<br>(千里中央) | ☆  | 百万円 | (363)     | —         | (363)              | —                          | —         | 363       | 5          | 363                | 363         | 千里中央地区における土地貸付の賃貸借契約額をもとに設定。   | 現契約の確実な履行を行うとともに、適正な賃料徴収に向けて固定資産税評価額等の動向を注視する。  |
|  | 不動産賃貸事業(土地貸付)における収益確保             |    | 百万円 | 593       | 596       | 596                | 5                          | 5         | —         | —          | —                  | —           | —  | —   |
|  | 資産運用益の確保                          |    | 百万円 | 197       | 209       | 228                | 10                         | 10        | 238       | 10         | 238                | 427         | 法人における運用資産の効果的な運用により、活動資金を捻出することに努める。                                  | 資産運用により運用利息の確保に努める。   |
|  |                                   |    |     |           |           |                    | <b>R7得点合計<br/>〔見込得点合計〕</b> | <b>85</b> |           |            |                    |             |  |   |

- 【凡例】
- ・☆はR8年度からの新規項目
  - ・×は目標値未達成
  - ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
  - ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
  - ・( )内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

■ 目標値未達成の要因について

法人名 公益財団法人大阪府都市整備推進センター

[1]

| 成果測定指標       | 単位 | R7年度目標値   | R7年度実績値   | 目標値との差                  |
|--------------|----|---|---|-------------------------|
| 北千里再開発事業への参画 | -  | 都市計画決定に向けて、生活再建の方向性も含めた地権者の合意を得るとともに、参加組合員の公募条件について、準備組合として(案)を取りまとめる | 都市計画決定に向けて、生活再建の方向性も含めた地権者の合意を得たが、参加組合員の公募条件について、準備組合として(案)を取りまとめるに至らなかった | 準備組合として公募条件(案)の取りまとめの成否 |

| 未達成の要因 |  |   |    | 要因分析(要因と考える根拠)   |         |   |       | 要因分析を踏まえた今後の対応 |  |   |
|--------|--|---|----|--|---------|---|-------|----------------|--|---|
| ①      | 吹田市における都市計画決定手続きの遅れ(当初R7年度末予定が、R8年11月へのずれ込み) |   |    | 吹田市が表明していたR7年度末(R8. 3)の都市計画決定のスケジュールに基づいて、都市計画決定後、速やかに参加組合員公募を実施できるようR7年度中に公募条件(案)を事務局レベルで作成する予定であったが、R8. 1. 23の準備組合理事会で都市計画決定がR8年11月にずれ込むことを知った。<br>公募条件(案)をまとめるには、民間事業者(デベロッパー等)の意向を確認しながら、内容を詰めていく必要がある。都市計画決定の時期が遅延したことで、保留床の取得意向や価格等の確度の高い民間事業者への意向確認が困難となった。<br>結果、民間事業者へのヒアリングを行う等参加組合員の公募条件の検討を進めたが、R7年度内に公募条件(案)を取りまとめるに至らなかった。 |         |   |       |                | 市の都市計画決定手続きに必要な協力、対応を行うとともに、地区センターの大規模地権者として準備組合の事務局運営を通じて、民間事業者の意向確認をはじめとした参加組合員の公募条件の取りまとめなど事業推進に積極的に関与する。 |   |
|        | 関連項目名  | - | 単位 | -  | R7当初想定値 | - | R7実績値 | -              | 差  | - |

■ 成果測定指標変更(廃止)希望の理由について

[1]

●変更前

| R7年度の<br>成果測定指標                  | 単位 | R7年度の<br>目標値 |
|----------------------------------|----|--------------|
| 密集市街地まちづくり活動の支援実績(老朽建築物除却への支援件数) | 件  | 60           |

●変更後

| R8年度の<br>成果測定指標                            | 単位 | R8年度の<br>目標値 |
|--|----|--------------|
| 危険密集が残る市での面整備等を目指した「民間活力を誘発するまちづくり」への支援地区数 | 地区 | 4            |

|                      |   |
|----------------------|---|
| 成果測定指標の変更(廃止)を希望する理由 | <p>平成24年に設定された府内の危険密集は2,248haであり、大阪府が策定した「大阪府密集市街地整備方針」に基づき、令和7年度末までに9割以上の危険密集市街地の解消を目指すため、解消に有効な老朽建築物の除却や建替えなどの相談に応じることを指標としていた。</p> <p>令和7年度末の目標であった9割以上の危険密集の解消が達成したことから、今後は、令和12年度末までの危険密集の全域解消、及び危険密集を脱した密集市街地における「民間活力を誘発するまちづくり」について、大阪府や関係市の面整備等によるアプローチなどに対して支援を行っていくため、成果測定指標を変更する。</p> |
|----------------------|---|

[2]

●変更前

| R7年度の<br>成果測定指標 | 単位 | R7年度の<br>目標値 |
|-----------------|----|--------------|
| 土地区画整理等の地元支援地区数 | 地区 | 18           |

●変更後

| R8年度の<br>成果測定指標 | 単位 | R8年度の<br>目標値 |
|-----------------|----|--------------|
| 土地区画整理等の伴走支援地区数 | 地区 | 10           |

|                      |   |
|----------------------|---|
| 成果測定指標の変更(廃止)を希望する理由 | <p>令和7年度までの「地元支援地区数」は、まちづくりの機運が高まっている地元住民や当該市町村への技術的助言等の「ソフト的な支援」や土地区画整理事業の積算、都市計画の図書作成のみを支援する「スポット的な支援」など、土地区画整理の事業化に直接関係しない「まちづくり関連業務」も含めていた。</p> <p>今後、日本の人口減少が加速するとともに都市郊外の開発余地が減少し、これまでセンターが支援してきた「幹線道路沿道など新市街地での土地区画整理事業」が収束を迎えていくことが予測される状況において、事業化の可能性が高い地区を重点的に支援し確実に事業化につなげるとともに、事業中の地区については円滑に事業を推進するため、地元地権者の合意形成から事業完了まで、地元地権者や市町村に寄り添った支援(伴走支援)を成果測定指標とすることを令和8年度から令和12年度までの「中期経営計画」に定めたため、令和8年度の経営目標においても「土地区画整理等の伴走支援地区数」を成果測定指標と定めるものであり、事業の進捗や実績を踏まえて目標値を10地区と設定した。</p> <p>なお、今後はこうした地域に注力することで、事業の継続可能性を高める。</p> |
|----------------------|---|

■ 成果測定指標変更(廃止)希望の理由について

[3]

●変更前

| R7年度の<br>成果測定指標                   | 単位 | R7年度の<br>目標値 |
|-----------------------------------|----|--------------|
| 市町村道路施設点検等の支援団体数(支援に関する基本協定締結団体数) | 団体 | 41<br>(累計)   |

●変更後

| R8年度の<br>成果測定指標 | 単位 | R8年度の<br>目標値 |
|-----------------|----|--------------|
| -               | -  | -            |

|                             |  |
|-----------------------------|--|
| <b>成果測定指標の変更(廃止)を希望する理由</b> | 政令市を除く全市町村(41団体)と基本協定を締結し、目標を達成したため廃止する。 |
|-----------------------------|--|

[4]

●変更前

| R7年度の<br>成果測定指標                  | 単位 | R7年度の<br>目標値 |
|----------------------------------|----|--------------|
| 大阪府の地域維持管理連携プラットフォームにおける勉強会の実施回数 | 回  | 7            |

●変更後

| R8年度の<br>成果測定指標   | 単位 | R8年度の<br>目標値 |
|---|----|--------------|
| 市町村のインフラ維持管理等への支援(大阪府の地域毎の維持管理連携プラットフォームにおける勉強会への参加団体数) | 団体 | 33           |

|                             |   |
|-----------------------------|---|
| <b>成果測定指標の変更(廃止)を希望する理由</b> | R7年度の指標では、回数を指標としていたが、地域によって市町村から提案される検討課題の数に差異があり、地域によって勉強会の開催回数が違うため、全地域での参加団体数(市町村数)を成果測定指標とし、目標値を全市町村(41団体)の少なくとも8割以上(33団体)とする。 |
|-----------------------------|---|

■ 成果測定指標変更(廃止)希望の理由について

[5]

●変更前

| R7年度の<br>成果測定指標        | 単位 | R7年度の<br>目標値 |
|------------------------|----|--------------|
| まちづくり初動期活動に<br>対する助成件数 | 件  | 10           |

●変更後

| R8年度の<br>成果測定指標                         | 単位 | R8年度の<br>目標値 |
|---|----|--------------|
| 既成市街地のリノベー<br>ション・再開発等への伴<br>走支援地区数(累計) | 地区 | 1<br>(累計)    |

|                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| <b>成果測定指標の<br/>変更(廃止)を<br/>希望する理由</b> | <p>前中期経営計画期間に実施していた「まちづくり初動期活動支援事業」では、府内のまちづくり活性化・ボトムアップに加え、支援先の多種多様な事例についても、センターの知識・ノウハウとして蓄積することができた。R8年度からの新中期経営計画では、「まちづくり初動期活動支援」等の手法を用いて、市町村からの多様な支援要請に応えつつ、合わせてセンターの一層の技術力向上に活かすため、適切なコーディネート役を担いつつ、準備組合等の事務局支援までを想定した「既成市街地のリノベーション・再開発等への伴走支援」を行うこととした。そのため成果測定指標を変更する。</p> |
|---------------------------------------|--|

[6]

●変更前

| R7年度の<br>成果測定指標       | 単位  | R7年度の<br>目標値 |
|-----------------------|-----|--------------|
| 公益目的事業に資する<br>正味財産の維持 | 百万円 | 32,195       |

●変更後

| R8年度の<br>成果測定指標 | 単位  | R8年度の<br>目標値 |
|-----------------|-----|--------------|
| 特定正味財産の確保       | 百万円 | 27,534       |

|                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| <b>成果測定指標の<br/>変更(廃止)を<br/>希望する理由</b> | <p>将来的に終了する事業及び、センターの裁量で活用できない財産(密集事業の基本財産)を正味財産から除くことで、経営の実態をより正確に把握するため。</p> <p>1 環境共生型まちづくり事業<br/>阪南2区は埋立完了後に大阪港湾局へ引き渡す資産であるため、正味財産に組み入れない。</p> <p>2 近隣センターまちづくり事業<br/>近隣センターは将来的に地元市に引き渡す資産であるため、正味財産に組み入れない。</p> <p>3 密集市街地まちづくり活動支援事業<br/>基本財産のうち密集事業に係るものは、旧大阪府まちづくり推進機構から承継した用途指定財産であり、センターの他の用途に裁量で活用できない財産であるため、正味財産に組み入れない。</p> |
|---------------------------------------|--|

■ 成果測定指標変更(廃止)希望の理由について

[7]

●変更前

| R7年度の<br>成果測定指標       | 単位  | R7年度の<br>目標値 |
|-----------------------|-----|--------------|
| 不動産賃貸事業(土地貸付)における収益確保 | 百万円 | 596          |

●変更後

| R8年度の<br>成果測定指標               | 単位  | R8年度の<br>目標値 |
|-------------------------------|-----|--------------|
| 不動産賃貸管理事業(土地貸付)における収益確保(千里中央) | 百万円 | 363          |

|                             |  |
|-----------------------------|--|
| <b>成果測定指標の変更(廃止)を希望する理由</b> | <p>R7年度の成果測定指標は、千里中央地区における土地の貸付料と千里北地区センター土地・建物の貸付料の合計値としていたが、千里北地区においては、市街地再開発事業の実施に伴い将来的には建物の床に変換される予定であり、今後の事業の進捗や権利変換後、工事期間中の土地・建物貸付料の取り扱いが不確かな状況である。<br/>このことから、指標を千里中央地区における土地の貸付料のみとしたもの。</p> |
|-----------------------------|--|

[8]

●変更前

| R7年度の<br>成果測定指標 | 単位 | R7年度の<br>目標値 |
|-----------------|----|--------------|
| /               | /  | /            |

●変更後

| R8年度の<br>成果測定指標 | 単位 | R8年度の<br>目標値 |
|-----------------|----|--------------|
| /               | /  | /            |

|                             |   |
|-----------------------------|---|
| <b>成果測定指標の変更(廃止)を希望する理由</b> | / |
|-----------------------------|---|

|     |                     |
|-----|---------------------|
| 法人名 | 公益財団法人大阪府都市整備推進センター |
|-----|---------------------|

■ 令和7年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[1]

| 成果測定指標  | 単位 | R7年度の実績値[見込値] | R8年度の目標値 |
|---|----|---------------|----------|
| 市町村のインフラ維持管理等への支援<br>(大阪府の地域毎の維持管理連携プラットフォームにおける勉強会への参加団体数) | 団体 | 39            | 33       |

[2]

| 成果測定指標          | 単位 | R7年度の実績値[見込値] | R8年度の目標値 |
|-----------------|----|---------------|----------|
| 土地区画整理等の伴走支援地区数 | 地区 | 10            | 10       |

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| <p><b>マイナス(現状維持)目標の考え方</b></p> | <p>維持管理連携プラットフォーム設立から10年が過ぎ、義務的・一方的な研修開催などに終始していたため、市町村同士の関係の希薄化などが課題となっていた。</p> <p>そこで、令和7年度は試行的に政令市を除く41市町村間の「顔の見える関係づくり」や「課題の共有」に着手するため『勉強会』を開催。具体的には、参加しやすい環境づくりを軸に、勉強会の案内等はメール配信にあわせ、市町村担当者へ直接訪問しての案内や電話フォローを併用した取組を行い、市町村の参加を促した。</p> <p>令和8年度からは、令和7年度の取組を踏まえ、先進事例の調査や国・関係機関と連携した勉強会を実施できる運営体制を整えた上で、本格的な取組として「地域課題の解消に向けた制度設計の支援」に着手する。</p> <p>その際、政令市を除く41市町村のうち、約8割に当たる33市町村の参加を目標とする。</p> <p>なお、制度設計支援の対象となる市町村は、課題の内容等により一定程度に限られることが想定されるため、目標値である8割は、市町村技術支援実績を参考に設定した。</p> |
|--------------------------------|---|

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| <p><b>マイナス(現状維持)目標の考え方</b></p> | <p>令和7年度は、10地区の伴走支援を実施したが、令和8年度は、新たに土地区画整理事業の機運が高まっている地区や、事業が完了した地区がないため、引き続き10地区の伴走支援を目標とする。</p> |
|--------------------------------|---|

|     |                     |
|-----|---------------------|
| 法人名 | 公益財団法人大阪府都市整備推進センター |
|-----|---------------------|

■ 令和7年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[3]

| 成果測定指標                   | 単位 | R7年度の実績値[見込値] | R8年度の目標値 |
|--------------------------|----|---------------|----------|
| 市町村職員等技術研修における市町村職員の受講者数 | 名  | 182           | 150      |

|                                |  |
|--------------------------------|--|
| <p><b>マイナス(現状維持)目標の考え方</b></p> | <p>令和7年度の目標値は、会場の大きさや受講効率を考慮した定員等を定めた「研修計画」に基づき、受講者数を150名(5回開催)と設定した。</p> <p>また令和7年度の実績値はWEBによる参加者が想定を上回っていたため182名(1回あたり36.4名)の受講であった。</p> <p>令和8年度の目標値は、市町村職員が減少する中、研修受講者の現状確保は難しい状況であるが、研修計画どおりの受講者数を確保することを目標とする。</p> |
|--------------------------------|--|

[4]

| 成果測定指標                            | 単位 | R7年度の実績値[見込値] | R8年度の目標値 |
|-----------------------------------|----|---------------|----------|
| 大阪北摂霊園における一般墓地の墓じまいに対する合葬式墓地への改葬率 | %  | 33.9          | 27.2     |

|                                |   |       |                      |       |                      |       |                      |       |                      |       |                       |
|--------------------------------|---|-------|----------------------|-------|----------------------|-------|----------------------|-------|----------------------|-------|-----------------------|
| <p><b>マイナス(現状維持)目標の考え方</b></p> | <p>この成果測定指標の目標設定にあたっては、利用者の価値観や選択行動の中期的な傾向を適切に反映した数値を用いることが重要である。</p> <p>令和7年度の実績値33.9%は単年度の結果であり、利用者の選択傾向を示す指標としては変動の影響を受けやすい。</p> <p>このため、単年度の実績に左右されない指標として、中期経営計画における目標値27.2%を目標とする。</p> <p>(直近5年間の平均値が27.04%であるため、中期経営計画の数値を採用する。)</p> <p>(参考)</p> <p>一般墓地返還区画数(うち、合葬への改葬区画数)</p> <table border="0"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>250区画(うち、57区画)=22.8%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>248区画(うち、64区画)=25.8%</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>255区画(うち、65区画)=25.5%</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>305区画(うち、83区画)=27.2%</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>319区画(うち、108区画)=33.9%</td> </tr> </table> | 令和3年度 | 250区画(うち、57区画)=22.8% | 令和4年度 | 248区画(うち、64区画)=25.8% | 令和5年度 | 255区画(うち、65区画)=25.5% | 令和6年度 | 305区画(うち、83区画)=27.2% | 令和7年度 | 319区画(うち、108区画)=33.9% |
| 令和3年度                          | 250区画(うち、57区画)=22.8%  |       |                      |       |                      |       |                      |       |                      |       |                       |
| 令和4年度                          | 248区画(うち、64区画)=25.8%  |       |                      |       |                      |       |                      |       |                      |       |                       |
| 令和5年度                          | 255区画(うち、65区画)=25.5%  |       |                      |       |                      |       |                      |       |                      |       |                       |
| 令和6年度                          | 305区画(うち、83区画)=27.2%  |       |                      |       |                      |       |                      |       |                      |       |                       |
| 令和7年度                          | 319区画(うち、108区画)=33.9%   |       |                      |       |                      |       |                      |       |                      |       |                       |

|     |                     |
|-----|---------------------|
| 法人名 | 公益財団法人大阪府都市整備推進センター |
|-----|---------------------|

■ 令和7年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[5]

| 成果測定指標    | 単位  | R7年度の実績値〔見込値〕 | R8年度の目標値 |
|-----------|-----|---------------|----------|
| 特定正味財産の確保 | 百万円 | [27,584]      | 27,534   |

[6]

| 成果測定指標          | 単位  | R7年度の実績値〔見込値〕 | R8年度の目標値 |
|-----------------|-----|---------------|----------|
| 駐車場運営事業における収益確保 | 百万円 | [73]          | 49       |

|                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| <p>マイナス<br/>(現状維持)<br/>目標の考え方</p> | <p>令和8年度は、「市町村道路施設点検事業」では、橋梁等の法定点検の依頼数は増加し収益が増加する一方で、「土地区画整理等支援事業」では、令和7年度に市街化区域の見直しがあり、令和5から7年度がピーク期であったが、令和8年度は業務量が減少しピーク前の水準となること、「駐車場運営事業」では、公有地貸付に係る公募入札において落札ができなかったこと、また、「不動産賃貸管理事業」では千里北地区センターのテナントが退店したことなど、これらの要因により収益が減少することから、マイナスの目標とするものである。</p> |
|-----------------------------------|--|

|                                   |   |
|-----------------------------------|---|
| <p>マイナス<br/>(現状維持)<br/>目標の考え方</p> | <p>駐車場運営事業にかかる収益(経常増減額から管理部門経費を除く)を確保し、R8年度は江坂南駐車場からの撤退、岸部北駐車場及び大野駐車場の返還による厳しい状況を踏まえた目標とする。</p> |
|-----------------------------------|---|

法人名

公益財団法人大阪府都市整備推進センター

■ 令和7年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[7]

| 成果測定指標                            | 単位  | R7年度の実績値[見込値] | R8年度の目標値 |
|-----------------------------------|-----|---------------|----------|
| 不動産賃貸管理事業<br>(土地貸付)における収益確保(千里中央) | 百万円 | 363           | 363      |

|                          |                                    |
|--------------------------|------------------------------------|
| マイナス<br>(現状維持)<br>目標の考え方 | 現契約の確実な履行を目標とするため、目標値については現状維持とする。 |
|--------------------------|------------------------------------|

[8]

| 成果測定指標 | 単位 | R7年度の実績値[見込値] | R8年度の目標値 |
|--------|----|---------------|----------|
|        |    |               |          |

|                          |  |
|--------------------------|--|
| マイナス<br>(現状維持)<br>目標の考え方 |  |
|--------------------------|--|